

## オープンカウンター方式による見積依頼の公示

次のとおり見積書の提出を招請します。

令和3年1月14日

分任支出負担行為担当官

東京港湾事務所長 川崎 俊正

### 1. オープンカウンター方式による見積合わせに付する事項

- (1) 件名 東京港湾事務所ソフトウェアライセンス購入（電子調達対象案件）
- (2) 仕様等 仕様書のとおり
- (3) 履行又は納入期間 契約締結日から令和3年2月26日まで
- (4) 納入場所 東京都江東区新木場1-6-25 東京港湾事務所
- (5) 電子調達システムの利用

本件は仕様書等の配布、見積書の提出及び見積合わせを電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、紙により見積書を提出すること。

### 2. 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること又は平成22年度以降に関東地方整備局管内での納入実績があること。なお、納入実績による場合は、見積書締め切り日の2日前の12時までに納入実績が確認できる資料（請求書の写し等）を添付して、下記3. に持参、FAX 又はメールにより提出して確認を受けること。
- (3) 見積書の提出期限の日から見積合わせ実施日までの期間に関東地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

### 3. 問合せ先

〒136-0082

東京都江東区新木場1-6-25

関東地方整備局 東京港湾事務所 品質管理課 契約審査係

電話:03-5534-1361 FAX:03-5534-1369

### 4. 仕様書等の配布期間及び配布場所

#### (1) 配布期間

令和3年1月14日から令和3年2月1日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から14時00分まで

#### (2) 配布場所

① 電子調達システム URL : <https://www.geps.go.jp/>

② 上記によりがたい場合は、上記3. に申し出ること。窓口にて配布、FAXによる送付、若しくは電子メールにより送付する。FAX若しくはメールにて受領した場合は、受領した旨を電話連絡すること。

### 5. 仕様書等の質問

① 仕様書等に対して質問がある場合は、令和3年1月22日15時00分までに質問書(様式1又は任意の様式)を上記3. に電子調達システム、持参、FAX又はメールにより提出すること。質問した場合は、その旨電話連絡をすること。

② 質問の回答は令和3年1月27日までに電子調達システム、FAX又はメールにより回答する。

### 6. 見積書の提出方法、期限及び場所

(1) 見積書は電子調達システム又は持参、郵送(以下、「持参等」という。)により提出するものとする。

#### (2) 提出期限

令和3年2月1日 14時00分

#### (3) 提出場所

上記3. に同じ

#### (4) 提出方法

① 見積者は、当該調達に要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。

② 見積りに当たっては、調達物品等毎に単価及び金額並びに経費毎の金額の内訳を記載すること(又は様式2にて提出すること)。ただし、電子調達システムによる場合は、契約の相手方に決定した後当所が求める場合は速やかに内

訳書を（様式3にて）提出すること。

- ③ 見積書に記載する金額は、紙により見積書を提出する課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税を含めた金額を記載すること。電子調達システムにより見積書を提出する場合は、課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含めない金額を記載すること。
- ④ 見積りに際し、納入を行う物品等は規格の指定されたものを除き、仕様書等で指定した規格等と同等以上のものとする。指定した規格等と異なる規格で見積を行う場合には、見積書締切日の2日前の12時までに「仕様等確認書」（様式4）及び商品の規格や仕様等が確認できる資料（カタログの写し等）を添付して上記3. に持参、FAX又はメールにより提出して確認を受けること。なお、確認を受けていない規格外の物品の納入は認めない。
- ⑤ 紙により提出する場合の宛名は、「分任支出負担行為担当官 東京港湾事務所長」とすること。
- ⑥ 紙により提出する場合の見積日は、見積依頼期間を記入すること。
- ⑦ 紙により提出する場合は、代表者の記名、押印をすること。押印を省略する場合は余白に「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記する。
- ⑧ 紙により提出する場合は、見積書を封筒に入れ、封印の上、封皮に件名及び提出者名、見積書在中の旨を明記し、持参等により提出すること。法人の場合はその名称又は商号）及び「令和3年2月2日見積合わせ〔東京港湾事務所ソフトウェアライセンス購入〕の見積書在中」と朱書しなければならない。
- ⑨ 電子調達システムでは、見積参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、見積参加者が任意で設定した000～999の数字が必要なため、電子による見積者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙による見積者は、見積書の余白に「電子くじ番号〇〇〇」と記載すること。

## 7. 見積合わせの日時及び場所等

### (1) 日時

令和3年2月2日 13時30分

### (2) 場所

上記3. に同じ

### (3) その他

見積参加者の立ち会いは求めないものとする。

## 8. 契約の相手方の決定方法

- (1) 有効な見積りを行った者のうち、予定価格の制限の範囲内の見積価格で最低価格となる見積りを行った者を契約の相手方とする。
- (2) 契約の相手方となるべき同価格の見積りを行った者が二人以上あるときは、以下によりくじ引きで契約の相手方を決定するものとする。

① 同価格の見積りをした者が電子による見積事業者のみの場合

電子による見積事業者が入力した電子くじ番号をもとに電子くじを実施の上、契約の相手方を決定するものとする。

② 同価格の見積りをした者が電子による見積事業者と紙による見積事業者とで混在する場合

電子による見積事業者が入力した電子くじ番号及び紙による見積事業者が任意で設定した電子くじ番号をもとに電子くじを実施のうえ、契約の相手方を決定するものとする。

③ 同価格の入札をした者が紙による見積事業者のみの場合

紙くじを実施のうえ、契約の相手方を決定するものとする。くじ引きの日程は電話等で速やかに通知する。くじ引きに参加することができない場合は、その者に代わって当所の契約事務に関係のない職員にくじを引かせる。

(3) 見積合わせの結果は、電子による見積事業者には電子調達システムにより通知し、紙による見積事業者には後日、当所閲覧室及びホームページ上で公開する。

9. 契約書の作成又は請書の提出の要否

不要

10. その他

① 本件の見積参加にあたっては、「関東地方整備局東京港湾事務所オープンカウンター方式試行実施要領」を熟読すること。

② 当所の都合により、見積合わせを取りやめることがある。

③ 使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法によるものとする。

## 質 問 書

「東京港湾事務所ソフトウェアライセンス購入」について、以下のとおり質問を提出します。

会社名又は団体名		
住 所		
所 属 部 署		
提出者氏名		
連 絡 先	電話番号	
	F A X	
	メールアドレス	

番号	資料名	項目名 図面名	ページ 図番	行	質 問 の 内 容

## ※注意事項

1. 質問は、簡潔かつ具体的に記載すること。
2. 記入欄に必要な応じて追加すること。
3. 予定価格の類推が可能となる質問事項及び、積算基準等により常識的に判断出来る質問事項は対象外とし、これに該当する質問に対しては空欄回答とする。
4. 質問書は電子調達システム、持参、F A X又はメールにより提出すること

# 見 積 書

件名 東京港湾事務所ソフトウェアライセンス購入

見 積	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
金 額												

(ただし、消費税及び地方消費税に係る課税事業者は消費税及び地方消費税を含む。)

関東地方整備局東京港湾事務所オープンカウンター方式試行実施要領及び  
オープンカウンター方式による見積依頼の公示を承諾の上、上記の通り見積もりします。

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

※書面で提出する場合は代表者の氏名の横に押印すること。  
※書面で提出する場合に押印を省略する場合は、代表者の下に以下を記載すること。  
・作成者が責任者又は担当者の場合は、作成者を含めて2人記載すること。  
・電話番号は必ず2つ以上記載すること。

本件責任者(会社名・部署名・氏名)  
担当者(会社名・部署名・氏名)  
電話番号1  
電話番号2

分任支出負担行為担当官  
東京港湾事務所長 殿

様式3

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官  
東京港湾事務所長 殿

住所  
商号又は名称  
代表者氏名

※書面で提出する場合は代表者の氏名の横に押印すること。  
※書面で提出する場合に押印を省略する場合は、代表者の下に以下を記載すること。  
・作成者が責任者又は担当者の場合、作成者を含めて2人記載すること。  
・電話番号は必ず2つ以上記載すること。

本件責任者(会社名・部署名・氏名)  
担当者(会社名・部署名・氏名)  
電話番号1  
電話番号2

### 内訳書

合計金額

件名 東京港湾事務所ソフトウェアライセンス購入

No.	品名	メーカー	規格	数量	単価	金額
小計						
消費税						
合計						

令和 年 月 日

## 仕様等確認書

件名 東京港湾事務所ソフトウェアライセンス購入**【事業者記録欄】**

事業者の住所	
氏名(法人等名称)	
担当者氏名	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	